

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 乾 敏一 全国商工会連合会専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>全国商工会連合会において毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員による報告調査)では、12月期・1月期とも悪化傾向が続いている。特に、1月期においては、小売業をはじめ全業種で売上額の落ち込みが見られ、不安定な天候が消費に悪影響を及ぼし全体的に停滞しているとの声が多く寄せられている。製造業では中国経済の減速が懸念され、建設業では人手不足による人件費の高止まりが慢性化しており、景気は一進一退の状況である。昨年2月期からは、6か月連続でわずかながらも改善傾向が続いていたものの、現状、上記のとおり不安定要素が多いなか、地方の小規模企業においては景気回復の実感が乏しく、不透明感が一層増している。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>真の経済再生・財政健全化に向けては、歳出・歳入改革はもとより、民間活力を再生し、安定した成長を確保することが不可欠。また、改革工程表のポイントにもあるとおり、「地方を元気にして日本を元気にする」視点が重要。世界経済の動揺を受けて今後の景気動向にやや陰りが見られる中、来年4月の消費税率引上げやTPP協定の大筋合意など、地方の中小・小規模事業者の経営に直接大きな影響を及ぼす課題が山積していることから、地方経済や雇用を下支えする小規模事業者の活力強化に資する取組みを一層推進するべき。とりわけ、海外展開も含めた販路開拓支援や業務全般のIT化などにより、生産性向上を総合的に後押しすることが重要である。加えて、小規模事業者の持続的発展を期するうえで、事業承継の円滑化を早急に実現することが欠かせない。</p>